

平成25年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	高等学校卒業程度認定試験等		担当部局庁	生涯学習政策局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度～未定		担当課室	生涯学習推進課		生涯学習推進課長 早川俊章			
会計区分	一般会計		政策・施策名	政策目標1 生涯学習社会の実現 施策目標1-2 生涯を通じた学習機会の拡大					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	学校教育法第90条1項、第57条 学校教育法施行規則第150条5号、第95条4号 高等学校卒業程度認定試験規則 就学義務猶予免除者等の中学校卒業程度認定試験規則		関係する計画、 通知等	第2期教育振興基本計画(平成25年6月14日閣議決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	高等学校卒業程度認定試験及び中学校卒業程度認定試験を実施することにより、高等学校又は中学校を卒業していない者等の学習成果を適切に評価し、広く高等教育又は後期中等教育を受ける機会を開き、教育による社会のセーフティネット機能を果たすとともに、国民の誰もが生涯を通じて、自由に学習機会を選択して学び、その成果が適切に評価される生涯学習社会の実現に資する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>本事業は高等学校卒業程度認定試験及び中学校卒業程度認定試験の実施運営、問題作成及び合格者等への各種証明書発行とそのためのデータ管理等を実施するものである。</p> <p>(参考)</p> <p>① 高等学校卒業程度認定試験は、様々な理由により高等学校を卒業していない等、大学入学資格を有していない者に対し、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があるかどうかを認定する試験であり、合格者には大学入学資格が付与される。</p> <p>② 中学校卒業程度認定試験は、病気等やむを得ない事由により就学義務を猶予又は免除された者等に対し、中学校を卒業した者と同等以上の学力があるかどうかを認定する試験であり、合格者には高等学校入学資格が付与される。</p>								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	254	249	247	247	247		
		補正予算	-	-	△3	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-	-		
	計		254	249	244	247	247		
	執行額		249	214	237				
執行率(%)		98.0%	85.9%	97.1%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	高等学校卒業程度認定試験出願者数 ※ 出願者数は、本事業以外の要因(他の政策や民間の活動等)による増減が大きいと想定されるため、目標値の設定は困難である。			成果実績	人	31,902	29,763	28,445	—
				達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	実施回数			活動実績 (当初見込み)	回	2 (2)	2 (2)	2 (2)	— (2)
	実施箇所数			活動実績 (当初見込み)	都道府 県数	47 (47)	47 (47)	47 (47)	— (47)
単位当たりコスト	(7,840円/出願者1人)			算出根拠	単位あたりコスト＝ H24年度予算額(223百万円) / H24年度出願者数(28,445人) 予算額は、H24年度予算額(247百万円)のうち、高等学校卒業程度認定試験の実施に係る部分 (高卒認定試験費215,955千円及び電算システム維持費7,401千円)				
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金		59.2百万円	58.8百万円					
	職員旅費		1.7百万円	1.6百万円					
	委員等旅費		22.9百万円	26.1百万円					
	庁費		14.2百万円	14.5百万円					
	情報処理業務庁費		7.4百万円	7.4百万円					
	高等学校卒業程度認定試験業務庁費		141.1百万円	138.1百万円					
	計		246.5百万円	246.5百万円					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費 必要投 入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は様々な理由により高等学校を卒業していない者が高等教育を受ける機会等を得るためのセーフティネットとしての役割を担っており、地方や民間が個別に行うのではなく、国が全国的に行う必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定は、一般競争入札により行っており、選定の妥当性や競争性を確保するとともに単位あたりコストの削減に努めている。 なお、試験実施業務については、その業務の特殊性から、都道府県への支出委任により行っている。各都道府県からの経費の支出については、「支出委任経費の事務処理要項」及び各都道府県の旅費や謝金等に関する会計規程に則り、適正に処理されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の 有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	本事業は国が全国47都道府県において統一の試験を実施することにより、事業目的の効果的・効率的な達成が図られている。 また、試験の合格者は全国の大学、専門学校等の入学資格を得られることが、法令上担保されており、本事業を実施する意義は大きい。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
重複 排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結果	<p>高等学校卒業程度認定試験については、合格者の実態を把握するための追跡調査等を実施し、調査結果の分析を行うとともに、試験合格者の適切な評価がなされるようパンフレットの配布や広報媒体を用いた周知を行うなどの取組を行うとともに、平成23年度まで別契約であった試験問題等の印刷業務と梱包発送業務を一本化することにより、更なる経費の削減や事務負担の軽減を図ると同時に情報管理を徹底し、より効率的かつ競争性の高い適切な執行を行ってきている。</p> <p>今後も引き続き、効率的な執行に努めるとともに、本事業のこれまでの成果等の検証を行い、より効果的・効率的な施策の推進に努める必要がある。</p>					
外部有識者の所見						
<p>本事業においては、中学校及び高等学校を卒業していない者等の学習成果を適切に評価し、広く高等教育及び後期中等教育を受ける機会を開いており、教育による社会のセーフティネットとして高い必要性が認められる。また、予算執行においても、平成23年度まで別契約であった試験問題の印刷業務と梱包発送業務を一本化したことにより、経費の節減及び事務負担の軽減が図られるなど、効率的かつ競争性の高い執行が行われていると認められる。しかしながら、一部の契約において一者応札となっている案件が見受けられることから、今後は公告期間等の見直しを図るなどの取組を検討すべきである。</p>						
事業 内容 の 改善	<p>1. 事業評価の観点: 本事業は、高等学校又は中学校を卒業していない者等の学習成果を評価し、広く高等教育等を受ける機会を開くことを目的に、平成17年度以降長期に継続して実施している事業であり、事業評価に当たっては、長期継続事業及び契約・執行手続きの観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見: 本事業は、中学校や高等学校を卒業していない者のセーフティネットとして重要な役割を担っているものであり、その必要性及び重要性は極めて高いものと認められる。また、本事業は概ね計画通りに予算執行されたものと考えられるが、一部の契約において1者応札となっている案件が見受けられることから、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきである。</p>					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行 等 改善	<p>本事業については、平成24年度から、平成23年度まで別契約であった試験問題の印刷業務と梱包発送業務を一本化するなどの契約の見直しを行い、更なる経費の節減及び事務負担の軽減を図り、より効率的かつ競争性の高い契約の確保に努めてきたところであるが、外部有識者の所見及び行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、平成26年度については、契約の競争性、公平性、透明性を確保するため、公告期間の延長など競争参加条件等のより一層の見直しを図る。</p>					
備考						
「高等学校卒業程度認定試験について」 http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shiken/						
「高等学校卒業程度認定試験実施結果について」 http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/23/12/1314411.htm						
教育振興基本計画(平成25年6月14日閣議決定) http://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/detail/1336379.htm						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0022	平成23年	0051	平成24年	0049

文部科学省
＜237百万円＞

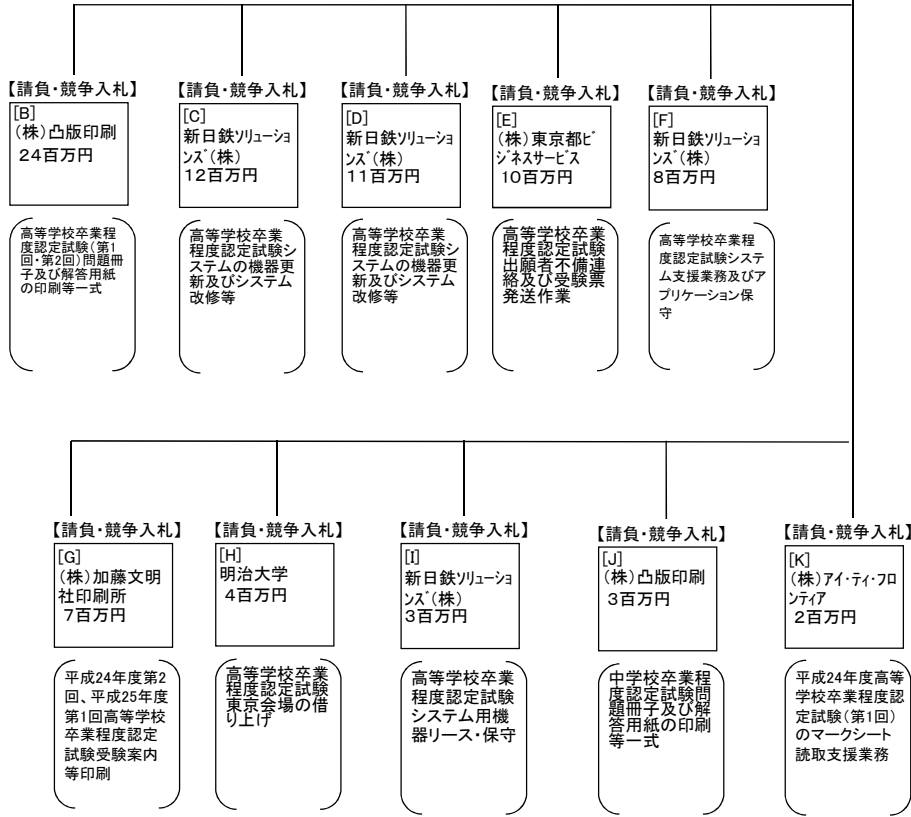
本省執行分
諸謝金 33.0百万円
職員旅費 1.7百万円
委員等旅費 18.1百万円
庁費(特目含む) 124.0百万円
を含む

【事業概要】
高等学校又は中学校を卒業できなかった者等の学習成果を適切に評価し、広く高等教育又は後期中等教育を受ける機会を開くため、高等学校卒業程度認定試験及び中学校卒業程度認定試験を実施する。

【支出委任】

【A】47都道府県教育委員会
＜61百万円＞

高等学校卒業程度認定試験及び中学校卒業程度認定試験監督事務



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

※表示未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.大阪府教育委員会			G.(株)加藤文明社印刷所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
会場借料	学校法人関西大学(第1回、第2回)	3	印刷製本費	平成24年度第2回、平成25年度第1回高等学校卒業程度認定試験受験案内等印刷	7
諸謝金	試験監督者及び作業補助員謝金	3			
計		6	計		7
B.(株)凸版印刷			H.明治大学		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	高等学校卒業程度認定試験(第1回・第2回)問題冊子及び解答用紙の印刷等一式	24	会場借料	高等学校卒業程度認定試験東京会場の借り上げ	4
計		24	計		4
C.新日鉄ソリューションズ(株)			I.新日鉄ソリューションズ(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	高等学校卒業程度認定試験システムの機器更新及びシステム改修	12	雑役務費	高等学校卒業程度認定試験システム用機器リース・保守	3
計		12	計		3
D.新日鉄ソリューションズ(株)			J.(株)凸版印刷		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	高等学校卒業程度認定試験システムの機器更新及びシステム改修	11	印刷製本費	中学校卒業程度認定試験問題冊子及び解答用紙の印刷等一式	3
計		11	計		3

E.(株)東京都ビジネスサービス			K.(株)アイ・ティ・フロンティア		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	高等学校卒業程度認定試験出願者不備連絡及び受験票発送作業	10	印刷製本費	平成24年度高等学校卒業程度認定試験(第1回)のマークシート読取支援業務	2
計		10	計		2
F.新日鉄ソリューションズ(株)			L.(株)凸版印刷		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	高等学校卒業程度認定試験システム支援業務及びアプリケーション保守	8	印刷製本費	高等学校卒業程度認定試験(第1回・第2回)問題冊子及び解答用紙の印刷等一式	2
計		8	計		2

支出先上位10者リスト

※支出委任

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪府教育委員会	試験会場の借り上げ、試験監督及び監督補助業務等	6	-	-
2	兵庫県教育委員会	試験会場の借り上げ、試験監督及び監督補助業務等	5	-	-
3	愛知県教育委員会	試験会場の借り上げ、試験監督及び監督補助業務等	5	-	-
4	神奈川県教育委員会	試験会場の借り上げ、試験監督及び監督補助業務等	4	-	-
5	北海道教育委員会	試験会場の借り上げ、試験監督及び監督補助業務等	3	-	-
6	福岡県教育委員会	試験会場の借り上げ、試験監督及び監督補助業務等	2	-	-
7	愛媛県教育委員会	試験会場の借り上げ、試験監督及び監督補助業務等	2	-	-
8	新潟県教育委員会	試験会場の借り上げ、試験監督及び監督補助業務等	2	-	-
9	千葉県教育委員会	試験会場の借り上げ、試験監督及び監督補助業務等	2	-	-
10	熊本県教育委員会	試験会場の借り上げ、試験監督及び監督補助業務等	2	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)凸版印刷	高等学校卒業程度認定試験(第1回・第2回)問題冊子及び解答用紙の印刷等一式	24	1	85.0%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新日鉄ソリューションズ(株)	高等学校卒業程度認定試験システムの機器更新及びシステム改修	12	1	99.6%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新日鉄ソリューションズ(株)	高等学校卒業程度認定試験システムの機器更新及びシステム改修	11	1	95.0%

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東京都ビジネスサービス	高等学校卒業程度認定試験出願者不備連絡及び受験票発送作業	10	2	98.5%

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新日鉄ソリューションズ(株)	高等学校卒業程度認定試験システム支援業務及びアプリケーション保守	8	1	100.0%

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)加藤文明社印刷所	平成24年度第2回、平成25年度第1回高等学校卒業程度認定試験受験案内等印刷	7	4	88.9%

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	明治大学	高等学校卒業程度認定試験東京会場の借り上げ	4	不落随契	67.6%

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新日鉄ソリューションズ(株)	高等学校卒業程度認定試験システム用機器リース・保守	3	1	100%

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)凸版印刷	中学校卒業程度認定試験問題冊子及び解答用紙の印刷等一式	3	3	81.0%

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アイ・ティ・フロンティア	平成24年度高等学校卒業程度認定試験(第1回)のマークシート読取支援業務	2	1	100%

